

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	② 特別支援教育の充実
			施策の小項目名	—
主な取組	インクルーシブ教育システム整備事業			
対応する主な課題	②特別支援学校や小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒が増加傾向にあることから、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、多様なニーズに対応したきめ細かな特別支援教育体制を整備する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
幼小中高校の特別支援教育に係る校内支援体制の構築を図るために、障害理解やその指導支援に関する具体的情報（個別の教育支援計画、個別の指導計画等）を共有し、教職員の指導力、支援力及び専門性の向上を図る。		教育支援計画の作成率	93%	96%	98%	100%
実施主体	県	「個別の教育支援計画」の作成等障害のある児童生徒への支援のための総合的な体制整備				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
インクルーシブ教育システム整備事業							当初予算額	主な財源		
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額				
各省計上	直接実施	4,947	4,095	5,171	6,348	1,979	6,070	県単等	OR3年度：公立学校を対象に研修を通して、教員の資質向上を図り、巡回アドバイザー等による学校支援を進め、インクルーシブ教育システムの整備を行った。 OR4年度：公立学校を対象の研修を通し、教員の資質向上を図り、また巡回アドバイザー等による学校支援を進め、インクルーシブ教育システムの構築を図る。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	個別の支援計画の作成率				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	90.1%	97.9%	97.9%	—	99.6%	100%	99.6%	1,979	順調	公立学校を対象に、管理職研修・特別支援教育支援コーディネーター養成研修、特別支援学級・通級指導教室担当者研修等を実施した。また、幼小中高校からの要請により、巡回アドバイザーや専門家チームを派遣し、具体的な支援方法等の情報共有や助言を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										個別の教育支援計画の作成率は99.6%で、進捗状況は順調。公立学校(幼小中高特)を対象に実施した管理職研修、特別支援教育コーディネーター養成研修等により教員の資質向上を、また、巡回アドバイザー等派遣による学校支援を進め、個別の教育支援計画の作成・活用を促すことで、具体的な支援方法等の情報共有を行うなど、各学校の特別支援教育支援体制に生かすことができた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等での意見及び毎年12月に実施される文部科学省による特別支援教育体制整備状況調査の結果を参考にしながら、研修等の内容・方法の精査等、改善を図る。また、改善に繋がる連携の「見える化資料」や「リーフレット」等の作成も行う。 ・特別支援教育の充実を図るために、特別支援教育コーディネーターの専門性や特別支援教育学級担任等の資質の向上、関係機関との連携について検証していく。 						<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育に係る研修等において、「個別の教育支援計画」の作成意義や活用、合理的配慮についての講義、児童生徒の実態把握の方法や支援方法等についての研修を実施した。また、全校種の校長を対象にした管理職研修では、「特別支援教育を中心に据えた学校づくり」について県外の小学校長を講師とし実践事例を通して学校経営についての研修を実施した。 ・小中学校の特別支援学級増に伴い、初めて特別支援を担当する教員も増加し、適切な教育課程の実施が課題である。研修の内容、実施方法等検討を行う。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・インクルーシブ教育システムについて特別支援教育に関わる研修の充実を図り、教員の資質向上に努める。
- ・関係機関との連携の課題については、沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等で課題改善に繋がる連携の「見える化資料」の作成と活用を促進する。

○外部環境の変化

- ・障害者権利条約の推進、障害者差別解消法の施行を受け、インクルーシブシステムの一環として、教育の場における基礎的環境整備や合理的配慮が求められるとともに、従来の特別支援教育を一層充実させる必要がある。
- ・新学習指導要領を受けて、特別支援学級に在籍する児童生徒、通級による指導を受ける児童生徒については、個々の児童生徒の実態を的確に把握し、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を作成、活用が義務化された。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・インクルーシブ教育システムについて特別支援教育に関わる研修の充実を図り、教員の資質向上に努める。
- ・関係機関との連携の課題については、沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等で課題改善に繋がる連携の「見える化資料」の作成と活用を促進する。

4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会等での意見や毎年実施される文部科学省による特別支援教育体制整備状況調査の結果を参考にしながら、研修等の内容、実施方法の精査等、改善を図る。また、関係機関との連携については、「見える化資料」等の作成、活用を促進する。
- ・特別支援教育の充実を図るために、特別支援教育コーディネーターの専門性や特別支援教育学級担任等の資質の向上、関係機関との連携について検証していく。

様式1(主な取組)

活動指標名	特別支援教育支援員配置数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	47人	53人	64人	59人	57	50	100.0%	75,348	順調	高等学校に在籍する視覚障害等の支援を必要とする生徒のため、対象校34校に、特別支援教育支援員57名を配置し、285名の生徒の学習支援、生活活動支援を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										計画人数50人に対し57人を配置することができ、進捗状況は、順調である。 特別支援教育支援員を配置することにより障害のある生徒の支援が計画的、継続的に行われ、生徒が安心安全な学校生活を送りながら学習の保障ができ生活活動支援が行えた。 また、特別支援教育コーディネーターの活用で、特別支援教育にかかる中高連携や進路先への丁寧な引継ぎができた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 支援員配置について、4月の始業式や入学式に間に合うよう支援員配置決定に努める為に、在校生は12月、新入生は2次募集合格発表後、早期に選考委員会を開き、支援員の募集期間を十分に確保できるよう努める。 特別支援教育コーディネーター及び支援員を対象に、「発達障害の特性」や「子どもとの関わり方」、「障害受容」などについて研修を実施し、生徒個々の教育的ニーズに応じた支援に努め、社会参画の一員として進路決定に繋げる。 						<ul style="list-style-type: none"> 特に新入生に対し、入学式に間に合うよう3月末に支援員選考委員会を開催し対象生徒を決定、各学校に配置した。対象生徒に切れ目なく支援員を配置することができ、支援の充実が図られ、生徒が安心安全な生活を送ることができた。 特別支援教育コーディネーターと支援員が学ぶことにより、支援員の役割や活用について共通確認ができ、専門性の向上が図られ、障害の特性に合わせた指導の充実が繋がった。更に支援内容に関する指示や連携した支援を行うための特別の支援教育校内支援体制の整備に繋がった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・特別支援教育支援員の配置は、肢体不自由のある生徒を最優先に行っているが肢体不自由や聴覚障害、発達障害など障害種が多様化し特別の支援を必要とする生徒数は増加傾向にある。そのため、予算の確保はもちろんのこと、特別支援教育校内支援体制並びに支援の質を向上させていくために特別支援教育コーディネーターの専門性の向上を図る必要がある。

○外部環境の変化

・障害に対する社会の認識の高まりや地域や学校での早期からの支援の推進により、小中学校における支援を要する児童生徒が増加している。

・高等学校においても切れ目ない支援を行うため、校内支援体制の整備、特別支援教育コーディネーターの資質向上に努める等、特別支援教育の推進が図られている。今後も支援を要する生徒の増加は見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・離島の人材不足や勤務時間が夜間に渡る定時制高校の特別の支援教育支援員確保は、困難な状況である。採用が遅れる学校もあるため、支援員の確保に向けた取り組みを行う必要がある。

・高等学校に在籍する障害のある生徒数は、年々増加し、それに伴い特別支援教育支援員配置の要望も増えている。

・特別支援教育コーディネーター及び支援員の質の向上が求められ、特別支援教育に関する専門性を高めるための研修を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・特別支援教育支援員配置について、4月の始業式や入学式に間に合うよう支援員配置決定に努める為に、在校生は2月、新入生は3月の二次募集合格発表後、早期に選考委員会を開き、支援員の募集期間を十分に確保できるよう努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	整備校数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	18校	17校	19校	16校	16校	15校	100.0%	35,978	順調	各学校からの要望を踏まえ、特別支援学校16校に、生徒の自立活動に必要な備品168点を整備した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			特別支援学校では、実際に在籍する一人一人の生徒の障害種別や状態によって必要な備品が異なるため、計画校15校から、要望のあったすべての学校(実績値16校)に備品整備を実施した。本支援により、障害の種類・程度に応じたきめ細やかな特別支援教育を実施するための教育環境が提供できたことで進捗は順調とした。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 備品の整備を円滑に進めるため、備品台帳と管理状況を踏まえ、さらに必要な備品等の計画策定に役立て、効果的・効率的な備品整備に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> 備品台帳と管理状況を確認し、必要な備品の査定を行い、整備を図ることができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・特別支援学校の生徒数は毎年増加傾向が続いており、県教育委員会では学校及び分教室、クラスを増やして対応している。

H26年度 1分校、1分教室の設置

H27年度 1分教室の設置

H28年度 全日制高等学校に併設する高等支援学校 3校の設置

H29年度 全日制高等学校に併設する高等支援学校 3校の設置

R4年度 2分教室の設置、那覇みらい支援学校開校

○外部環境の変化

・障害者法定雇用率の引き上げにより、企業の障害者雇用に関する意識が高まる
ことが期待できる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・多様な障害を持つ生徒の能力を引き出すため、さらに就労に必要な自己管理能力やコミュニケーション能力の習得、生徒の専門知識・技術力の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・環境整備による技術力の向上だけでなく、コーディネーターを配置し、人的な支援も併せて卒業生の雇用の質の改善を図っていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	作成資料数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	6冊	7冊	8冊	8冊	9冊	10冊	90.0%	518	順調	特別支援教育研修会（特別支援学校教員等120名がオンライン参加）。特別支援学校教育課程研修会（全特別支援学校が視聴）。「特別支援学校指導要録・個別の指導計画作成の手引き」を作成・配布し、説明会を開催。専門家活用研修では、言語聴覚士、臨床心理士等を講師として招き、校内研修を実施。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省主催の特別支援教育教育課程等研究協議会に教育センター主事を含めた指導主事を派遣する。 ・新学習指導要領の下での「学習指導」「学習評価」を適切に行うためについて共通理解を図るため、授業改善、指導及び評価等に関する研修を実施する。 ・新学習指導要領に対応した指導要録作成ために「特別支援学校指導要録記入の手引き」の作成を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省主催の特別支援教育教育課程等研究協議会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により、令和3年度はウェブでの開催となり、指導主事がそれぞれ担当する障害種の研修を受講した。全特別支援学校に指導主事を派遣し、新学習指導要領に基づいた教育課程編成のための協議を行った。 ・「特別支援学校指導要録・個別の指導計画作成の手引き」を作成・配布し、説明会を開催した。各学校で手引きを活用した授業実践が期待される。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・新学習指導要領の円滑な実施に向け、各学校における現状と課題を把握し、ニーズに応じた研修や外部専門家活用の促進を図る必要がある。
- ・特別支援教育研修会の実施にあたり、喫緊の課題をテーマとし講師の選定やテーマ設定について、文部科学省等関係機関の情報を得ることが重要である。

○外部環境の変化

- ・新学習指導要領の本格実施に向け、学習指導要領の内容を各学校において実施(計画、実施、評価、改善)する際の課題について理解を深め、本県の特別支援学校の教育課程の状況把握を行う。
- ・新学習指導要領の実施に関する知見等を的確に把握し、各学校(離島地区を含む)への周知を行い、本県における本格実施を円滑に進める必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新学習指導要領で重視している「主体的・対話的で深い学び」の視点から、授業改善を通して各教科等における資質・能力を確実に育成する上で重要な役割を担っている「学習指導」と「学習評価」の方法について、教職員の理解を深める取り組みが必要がある。
- ・新学習指導要領の趣旨に即した学習評価及び指導要録作成のために作成した「特別支援学校指導要録・個別の指導計画 作成の手引き」を活用した授業実践の好事例を蓄積する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・文部科学省主催の特別支援教育教育課程等研究協議会に教育センター主事を含めた指導主事を派遣する。
- ・新学習指導要領の下での「学習指導」「学習評価」を適切に行うためについて共通理解を図るため、「特別支援学校指導要録・個別の指導計画 作成の手引き」を活用した授業改善、指導及び評価等に関する研修を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	訪問企業数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	6社	6社	6社	6社	4社	6社	67.0%	1,997	やや遅れ	9月の障害者雇用支援月間の関連行事として関係機関と連携し、就業支援キャンペーンを実施した。県内6企業訪問予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から4企業に訪問し、就労支援及び職場開拓等を行った。		
活動指標名					R3年度							
実績値												進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
												関係機関等と連携して特別支援学校就業支援キャンペーンを実施したが、令和3年度はコロナの影響があったが4企業(団体)を訪問し、就業体験等の協力や障害者雇用の拡大に係る理解啓発を図ることができた。
活動指標名					R3年度							
実績値												就労支援コーディネーターを通して、マスクミを利用した周知を図ることができ、特別支援学校高等部卒業生の就業機会の拡大につながった。
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和3年度の取組改善案								反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・継続して本事業の目的や目標を進路指導担当者へ説明する機会を設け、進路指導や就労支援コーディネーター活用の充実を図る。 ・就労支援コーディネーターを活用した就労関連行事の情報発信を充実させ、企業や経済団体等へ障害者雇用の理解促進を図る。 ・事業内容をより効果的に組み合わせることにより、労働局や県商工労働部等の関係機関と各校の就労に向けた取り組みについて連携強化や相乗効果を図る。 								<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県進路指導研究会において、本事業の目的や就労支援コーディネーターの役割等について行政説明を行い、就労支援の充実を図った。 ・就業支援キャンペーンにおける企業訪問、経済団体への雇用要請において、関係企業や団体へ障害者雇用の理解促進を図った。 ・特別支援学校技能検定を実施するため、運営会議を今年度は4回実施し、11月と2月に技能検定を開催した。 ・就労支援ネットワーク協議会を開催し、労働関係機関及び企業と各学校進路指導担当者で情報共有を行い、一般就労に関する課題解決方法の検討を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・労働関係機関や企業との連携をさらに強化するため、重点推進校及び協力校の職場開拓や定着支援を行っていく必要がある。
- ・個々の障害に応じた職業能力育成のために必要な物的環境整備を行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・平成28年度から連続して一般就労率30%を超えている(全国とほぼ同水準を維持)。その要因として、就労支援コーディネーターの配置による影響が大きい。引き続き、障害のある生徒へのキャリア教育・職業教育を推進し、関係機関と連携を図りながら、障害のある生徒の自立と社会参加を推進する必要がある。
- ・次年度から「自立を目指す特別支援教育環境整備事業」で本取組を行い、予算を拡充する。(1,997千円→8,612千円)。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本事業の目的や目標等について進路指導担当者に周知を図り、各校において就労支援コーディネーターの積極的な活用を促す必要がある。
- ・就労支援コーディネーターの専門性をさらに発揮させ、メディアを活用した就労関連行事等の情報発信を通して、円滑な企業開拓につなげる必要がある。
- ・より効果的な事業実施に向けた各機関や各校との連携強化を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・就労支援コーディネーターによる生徒に対する進路相談を、特別支援学校全22校で行うことを可能とする。
- ・各校における職業能力育成に必要な備品の整備を行う。
- ・就労支援コーディネーターを活用した就労関連行事の情報発信を充実させ、企業や経済団体等へ障害者雇用の理解促進を図る。
- ・事業内容をより効果的に組み合わせることにより、労働局や県商工労働部等の関係機関と各校の就労に向けた取り組みについて連携強化や相乗効果を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	看護師配置数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	28人	30人	30人	32人	37人	30人	100.0%	87,808	順調	特別支援学校10校に在籍する医療的ケアが必要な生徒92人に対し、看護師37人を配置した。また、学校での医療的ケアに関わる看護師及び養護教諭対象の研修会実施や、課題等について検討及び指導助言を行う「医療的ケア運営委員会」を5回開催した。さらに、医療的ケア実施校へ備品等の整備を行った。
活動指標名					R3年度					
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> ・国の通知や県内有識者の意見を踏まえ、高度な医療的ケアを必要とする児童生徒の学校での受け入れ体制構築に向けて取り組む。 ・安全・安心な医療的ケア実施に向けて引き続き看護師、教員等の研修の充実を図り、指導医を学校へ巡回させるなど医療的ケアに係る専門性の向上に努める。 								<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児及びその保護者のニーズに応えるため、「学校給食におけるペースト食のシリンジ注入に関するガイドライン」を作成した。 ・人工呼吸器使用児の安全な受け入れ体制構築に向け、研究モデル校での検証を行った。令和4年度はガイドラインの作成に取り組む。 ・安全な医療的ケア及び看護師の手技等に関する指導を行うため、指導医を5人による巡回指導を行った。(9校：延べ12回) 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 医療的ケアが必要な児童生徒等は年々増加傾向にあり、人工呼吸器等の高度な医療に対応する必要もあることから、継続した看護師配置が必要である。
- ・ 医療的ケアの必要な児童生徒等のケア内容が多様化しており、主治医や保護者、学校との連携や指導医の巡回による実施体制の構築が必要である。
- ・ 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の施行を受けて、看護師配置による保護者の負担軽減を図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 文部科学省や厚生労働省の通知等を踏まえた、本県における医療的ケア体制整備を充実させる必要がある。
- ・ 今後、医療的ケアに関する基礎的環境整備や合理的配慮が求められるため、関係機関、保護者と合意形成を図りながら、実施体制を整える必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 人工呼吸器等の高度な医療的ケアを必要とする児童生徒等の受け入れ体制の構築を図る必要がある。
- ・ 適切な看護師の配置と専門性の向上、指導医の巡回指導を計画的に実施できる体制の充実を図る必要がある。
- ・ 看護師の安定的な雇用を図るため、学校やハローワーク及び看護協会との連携や、他県の取り組みについて情報収集を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 人工呼吸器使用児の安全な受け入れ体制構築に向け、ガイドラインの作成に取り組む。
- ・ 安心・安全な医療的ケアの実施に向けて引き続き看護師、教員等の研修の充実を図り、指導医を学校へ巡回させるなど、医療的ケアに係る専門性の向上に努める。
- ・ 安定的な看護師の雇用に向けて、各学校との意見交換及び他県の先進的な取り組みについて調査する。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会の実施回数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
	15回	18回	21回	19回	22	20回	100.0%	2,291	順調	各校で外部専門家等による校内研修を実施し、学校の組織力及び教職員の資質向上を図った。また、県外の先進校や研究会等へ教員を派遣した。特別支援学校技能検定や就職支援ネットワーク協議会等の実施により、特別支援学校卒業生の職業自立推進を図った。	
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
											各校における研修会を22回実施し、先進校視察に中核となる教員を3名派遣するなど、学校職員の専門性の向上を図ることができた。また、特別支援学校技能検定を年2回実施し、将来の職業自立に向けた取組ができた。
活動指標名					R3年度						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和3年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 各校の課題に応じた校内研修を行うために、令和2年度に各校で行われた校内研修の内容を全校で共有する。 令和2年度に実施した県外研修等の内容を全校で共有するとともに、令和3年度に派遣した教員による校内研修等の実施状況を調査し、把握する。 特別支援学校技能検定の新種目の実施方法の検討、仕様書の作成等、一連の流れをスケジュール化して取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に各校で実施したの研修内容を参考資料として提供し、県外講師に関する情報を提供した。 令和2年度に県外研修等に参加した研修内容を参考資料として提供し、県外派遣教員による校内研修の実施状況を把握することができた。 新型コロナウイルスの影響はあったが、技能検定運営会議において検定種目や実施方法の検討を行い、適切に実施することができた。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・特別支援学校のセンター的機能の向上のため、専門家を活用した研修会の実施や、中核となる教員の県外研修等への派遣を行う必要がある。
- ・就労支援を必要とする生徒への計画的・継続的な支援を行い、職業自立の推進を図る必要がある。
- ・高等学校における通級指導の推進のため、先進校視察を実施する必要がある。

○外部環境の変化

- ・障害の重度、重複化、多様化(発達障害を含む)に伴い、特別支援学校の更なる地域支援体制の整備及び、センター的機能の向上が求められている。
- ・中央教育審議会の答申において、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある多様な学びの場の一層の充実・整備が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各特別支援学校の課題を的確に把握し、県内外の専門家や県外研修及び先進校に関する情報収集を行い、各校に提供する必要がある。
- ・特別支援学校卒業生の企業就労及び将来の職業自立に向け、特別支援学校技能検定及び就労支援ネットワーク会議等を引き続き実施する必要がある。
- ・離島県としての不利な条件(県外研修への参加や県外講師招聘に際し、時間と多額の旅費が必要となる)について、克服に向けた改善策が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・特別支援学校の地域におけるセンター的機能の充実を目指し、地域の学校等を対象に含めた研修の実施を推進する。
- ・就労支援を必要とする生徒への計画的・継続的な支援の充実に向け、技能検定の効果的な実施方法について検討する。
- ・各学校でオンライン研修を実施するための環境を整備する。